



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,377	—	176	—	180	—	116	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 116百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 29.01	円 銭 27.16
2021年12月期第1四半期	—	—

2021年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 3,215	百万円 2,255	% 70.1
2021年12月期	3,097	2,158	69.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,255百万円 2021年12月期 2,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	16.9	504	△0.2	515	△2.5	348	△0.4	85.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	4,118,800株	2021年12月期	4,116,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	100,000株	2021年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	4,018,053株	2021年12月期1Q	4,000,000株

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残るものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあり回復傾向にある一方、足元では、ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等の先行きの不透明な事象が生じております。このような状況の中、日銀短観3月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2022年度計画が前年度比8.4%増となっており、IT投資は持ち直され、増加していくことが期待されます。

このような当社グループを取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス (ESG) を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うために、今後のデジタル社会で重要となるセキュリティ事業及びデジタルコンサルティング事業のサービスを開始し、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,377,583千円、営業利益は176,306千円、経常利益は180,549千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,582千円となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下の通りです。

a システムインテグレーション事業

当第1四半期連結累計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、新規営業による顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,306,713千円となりました。

b クラウドサービス事業

当第1四半期連結累計期間においては、道路交通法施行規則の改正に対応した新サービスの提供や新たな料金プランの提供を開始するなど、顧客が利用しやすいサービスとなるように努めてまいりました。

その結果、2022年3月末時点の累計契約台数は8,084台、当第1四半期連結累計期間の売上高は70,869千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して118,482千円増加し、3,215,770千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が40,517千円、売掛金及び契約資産が45,072千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が51,191千円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して20,934千円増加し、960,110千円となりました。その主な要因は、賞与引当金等の流動負債が26,718千円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して、97,548千円増加し、2,255,660千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が96,500千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,742	1,809,260
売掛金	707,912	—
売掛金及び契約資産	—	752,985
商品	17,628	12,766
貯蔵品	17,541	12,292
その他	56,158	50,116
貸倒引当金	△641	△868
流動資産合計	2,567,341	2,636,552
固定資産		
有形固定資産	36,294	42,815
無形固定資産		
のれん	276,311	268,656
その他	6,801	6,017
無形固定資産合計	283,112	274,673
投資その他の資産		
その他	211,675	262,866
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	210,538	261,729
固定資産合計	529,946	579,218
資産合計	3,097,288	3,215,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,001	166,824
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	103,824	99,727
賞与引当金	—	81,459
その他	352,864	286,397
流動負債合計	657,694	684,413
固定負債		
長期借入金	66,660	54,159
退職給付に係る負債	214,667	221,425
その他	154	112
固定負債合計	281,481	275,697
負債合計	939,176	960,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,881	78,360
資本剰余金	64,237	64,716
利益剰余金	2,030,406	2,126,907
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,162,151	2,259,609
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,039	△3,949
その他の包括利益累計額合計	△4,039	△3,949
純資産合計	2,158,111	2,255,660
負債純資産合計	3,097,288	3,215,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,377,583
売上原価	1,003,802
売上総利益	373,780
販売費及び一般管理費	197,474
営業利益	176,306
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	3,408
その他	1,002
営業外収益合計	4,419
営業外費用	
支払利息	176
営業外費用合計	176
経常利益	180,549
税金等調整前四半期純利益	180,549
法人税、住民税及び事業税	99,728
法人税等調整額	△35,762
法人税等合計	63,966
四半期純利益	116,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	116,582
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	89
その他の包括利益合計	89
四半期包括利益	116,672
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「KITARO」サービスの中途解約については契約期間の変更として会計処理を行うこととなるため、従来営業外収益に表示していた中途解約に伴い受領する解約違約金収入を、顧客へ移転したサービスの対価として売上高に含めて表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は2,360千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。